

市 原 模 相 度 年 2 和 令  
算 予 計 会 業 事 道 水 下



## 令和2年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	696,941 人
2	主要な建設改良事業	
(1)	公共下水道整備事業(管渠)	7,233,682 千円
(2)	公共下水道整備事業(ポンプ場)	124,025 千円
(3)	農業集落排水整備事業(管渠)	22,495 千円
(4)	市設置高度処理型浄化槽整備事業	833,460 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益	15,922,647 千円	
第1項	公共下水道営業収益	11,426,533 千円	
第2項	公共下水道営業外収益	4,476,468 千円	
第3項	公共下水道特別利益	19,646 千円	
第2款	農業集落排水事業収益	36,482 千円	
第1項	農業集落排水営業収益	3,000 千円	
第2項	農業集落排水営業外収益	25,798 千円	
第3項	農業集落排水特別利益	7,684 千円	
第3款	市設置高度処理型浄化槽事業収益	201,256 千円	
第1項	市設置高度処理型浄化槽営業収益	42,900 千円	
第2項	市設置高度処理型浄化槽営業外収益	158,356 千円	

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,428,940 千円
第1項 公共下水道營業費用	13,583,672 千円
第2項 公共下水道營業外費用	1,815,268 千円
第3項 公共下水道予備費	30,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	51,196 千円
第1項 農業集落排水營業費用	49,758 千円
第2項 農業集落排水營業外費用	1,438 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	352,766 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽營業費用	340,403 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽營業外費用	12,363 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,739,097千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道資本的収入	8,056,981 千円
第1項 公共下水道企業債	6,249,500 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	260,384 千円
第3項 公共下水道分担金	22,936 千円
第4項 公共下水道負担金	16,595 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,053,760 千円
第6項 公共下水道県補助金	440,336 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	13,470 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	22,450 千円
第1項 農業集落排水企業債	22,300 千円
第2項 農業集落排水分担金	150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	833,322 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	449,000 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	13,031 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	168,768 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	202,523 千円

支 出

第1款 公共下水道資本の支出	14,781,489 千円
第1項 公共下水道建設改良費	7,357,707 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	307,680 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	7,116,102 千円
第2款 農業集落排水資本の支出	31,895 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	22,495 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	9,400 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本の支出	838,466 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	833,460 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	5,006 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道 資本的支出	公共下水道 建設改良費	上鶴間地区 雨水幹線 整備事業	千円		千円
			325,000	2	18,900
		管渠耐震化 事業(令和2 年度設定分)	612,150	3	306,100
				2	244,860
			3	367,290	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設費充当	千円 5,824,800	借入先 ・財務省 ・その他  借入方法 ・普通貸借 ・証券発行  借入時期 ・令和2年度と する。 ただし、事業 の進捗等により 翌年度以降に繰 越して借り入れ ることができる。	年5.0%以内  ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 公的資金につ いて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率と する。	公的資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するところによる。 ただし、企業財政の都合に より繰上償還又は償還期限の 短縮若しくは未償還額を借換 えすることができる。
流域下水道 負担金充当	279,700			
農業集落排水 建設費充当	22,300			
市設置高度 処理型浄化槽 建設費充当	449,000			
下水道事業 特別措置分 公債費充当	145,000			
合計	6,720,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

864,901 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,509,000千円である。

令和2年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

下 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書



令和2年度相模原市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			千円	
			15,922,647	
	1 公共下水道営業収益		11,426,533	
		1 下水道料	9,431,714	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	1,993,675	雨水処理費に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	1,144	証明手数料等
	2 公共下水道営業外収益		4,476,468	
		1 受取利息及び配当金	14	受取利息の収入
		11 他会計負担金	2,184,769	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		31 国庫補助金	10,200	計画的な改築に必要な点検・調査に係る交付金
		51 長期前受金戻入	2,274,091	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	7,394	下水道用地の占有料等の収入
	3 公共下水道特別利益		19,646	
		21 過年度長期前受金戻入	19,646	減価償却に伴う長期前受金の収益化

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業収益			千円 36,482	
	1 農業集落排水営業収益		3,000	
		1 下水道料	3,000	下水道使用料
	2 農業集落排水営業外収益		25,798	
		11 他会計負担金	9,121	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		41 県補助金	495	農業集落排水施設管理費に係る交付金
		51 長期前受金戻入	16,182	減価償却に伴う長期前受金の収益化
	3 農業集落排水特別利益		7,684	
21 過年度長期前受金戻入		7,684	減価償却に伴う長期前受金の収益化	
3 市設置型高度浄化槽事業収益			201,256	
	1 市設置型高度浄化槽営業収益		42,900	
		1 下水道料	42,900	下水道使用料
	2 市設置型高度浄化槽営業外収益		158,356	
		11 他会計負担金	61,051	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		51 長期前受金戻入	97,305	減価償却に伴う長期前受金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			千円	
			15,428,940	
	1 公共下水道 営業費用		13,583,672	
		1 管 渠 費	562,532	管渠の維持管理に要する 経費
		6 ポンプ場費	326,914	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流域下水道 管理費	3,154,692	流域下水道管理費に要す る経費
		31 普及指導費	4,729	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	456,017	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	584,323	事業活動全般に関連する 経費
		46 減価償却費	8,478,465	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	16,000	固定資産の除却費
	2 公共下水道 営業外費用		1,815,268	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,504,835	企業債及び一時借入金の 利息等
		21 消費税及び 地方消費税	310,433	
	3 公共下水道 予 備 費		30,000	
	91 予 備 費	30,000		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業費用			千円 51,196	
	1 農業集落排水 営業費用		49,758	
		1 管 渠 費	9,429	管渠の維持管理に要する 経費
		11 処 理 場 費	15,657	処理場施設の維持管理に 要する経費
		31 普 及 指 導 費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	99	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	108	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	23,868	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	47	固定資産の除却費
	2 農業集落排水 営業外費用		1,438	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,438	企業債の利息
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業費用			352,766	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業費用		340,403	
		16 浄 化 槽 費	165,761	浄化槽の維持管理に要す る経費
		31 普 及 指 導 費	1,223	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	4,172	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	23,250	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	145,997	固定資産の減価償却費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外費用		12,363	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		12,363	企業債の利息	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円	
			8,056,981	
	1 公共下水道 企業債		6,249,500	
		1 建設企業債	6,104,500	公共下水道整備等に充当する企業債
		31 特別措置分	145,000	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		260,384	
		1 他会計負担金	260,384	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道 分担金		22,936	
		1 その他 受益者分担金	22,936	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道 負担金		16,595	
		1 その他 受益者負担金	16,595	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		1,053,760	
		1 国庫補助金	1,053,760	公共下水道整備に係る交付金
	6 公共下水道 県補助金		440,336	
	1 県補助金	440,336	公共下水道整備に係る交付金	
7 公共下水道 その他の 資本的収入		13,470		
	99 その他 資本的収入	13,470	その他の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 22,450	
	1 農業集落排水 企業債		22,300	
		1 建設企業債	22,300	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
		1 その他 受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的収入			833,322	
	1 市設置 高度処理 浄化槽 企業債		449,000	
		1 建設企業債	449,000	市設置高度処理型浄化槽 整備に充当する企業債
	2 市設置 高度処理 浄化槽 分担金		13,031	
		1 その他 受益者分担金	13,031	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
	3 市設置 高度処理 浄化槽 国庫補助 金		168,768	
		1 国庫補助金	168,768	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金
	4 市設置 高度処理 浄化槽 県補助 金		202,523	
		1 県補助金	202,523	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 資本的支出			千円		
			14,781,489		
	1	公共下水道 建設改良費	7,357,707		
		1	管渠事業費	7,233,682	公共下水道整備に要する 経費
		11	ポンプ場 事業費	124,025	ポンプ場施設整備に要す る経費
	2	公共下水道 固定資産 購入費	307,680		
		1	有形固定資産 購入費	25,599	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費
		11	無形固定資産 購入費	282,081	流域下水道事業施設利用 権の購入に要する経費
	3	公共下水道 企業債償還金	7,116,102		
	1	企業債償還金	7,116,102	企業債の元金償還に要す る経費	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 31,895	
	1 農業集落排水 建設改良費		22,495	
		1 管渠事業費	22,495	農業集落排水整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		9,400	
		1 企業債償還金	9,400	企業債の元金償還に要する経費
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			838,466	
	1 市設置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		833,460	
		31 浄化槽事業費	833,460	市設置高度処理型浄化槽整備に要する経費
	2 市設置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		5,006	
		1 企業債償還金	5,006	企業債の元金償還に要する経費



令和2年度相模原市下水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	21,412,463
減価償却費	8,648,330,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,601,990
長期前受金戻入額	△ 2,414,908,000
受取利息及び受取配当金	△ 14,000
支払利息	1,518,536,000
有形固定資産除却損	16,000,000
未収金の増減額 (△は増加)	115,790,438
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 628,009,877</u>
小 計	7,265,535,034
利子及び配当金の受取額	14,000
利子の支払額	<u>△ 1,518,536,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,747,013,034

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,908,019,272
無形固定資産の取得による支出	△ 211,560,750
国庫補助金等による収入	1,383,242,750
受益者負担金等による収入	61,944,627
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>260,384,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,414,008,645

	(単位 円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,720,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 7,130,508,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,708,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 76,703,611
資金期首残高	<u>2,911,008,877</u>
資金期末残高	2,834,305,266

## 給 与 費

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(29) 89	22,525	350,080	349,035
前 年 度	17	(12) 91	5,519	358,000	348,688
比 較	△ 2	(17) △ 2	17,006	△ 7,920	347

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	11,690	44,040	0	11,220	0
	前年度	12,000	45,000	0	11,370	0
	比 較	△ 310	△ 960	0	△ 150	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,000	0	9,300	0
	前年度	130	1,000	0	9,300	0
	比 較	0	0	0	0	0

# 明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
721,640	143,261	864,901	
712,207	144,050	856,257	
9,433	△ 789	8,644	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
128,055	86,940	10,560	45,100	0
125,942	87,846	9,600	45,500	0
2,113	△ 906	960	△ 400	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(12) 89	960	350,080	345,817
前 年 度	17	(12) 91	5,519	358,000	348,688
比 較	△ 2	(0) △ 2	△ 4,559	△ 7,920	△ 2,871

( ) 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	11,690	44,040	0	11,220	0
	前年度	12,000	45,000	0	11,370	0
	比 較	△ 310	△ 960	0	△ 150	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,000	0	9,300	0
	前年度	130	1,000	0	9,300	0
	比 較	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	17	21,565	—	3,218
前 年 度	—	—	—	—
比 較	17	21,565	—	3,218

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
696,857	141,993	838,850	
712,207	144,050	856,257	
△ 15,350	△ 2,057	△ 17,407	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
124,837	86,940	10,560	45,100	0
125,942	87,846	9,600	45,500	0
△ 1,105	△ 906	960	△ 400	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
24,783	1,268	26,051	
—	—	—	
24,783	1,268	26,051	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 7,920	昇給に伴う増額分	6,121
		給与改定に伴う増額分	382
		その他の増減分	△ 14,423
職 員 手 当	△ 2,871	昇給に伴う増額分	3,405
		給与改定に伴う増額分	205
		制度改正に伴う増額分	1,532
		その他の増減分	△ 8,013

会計年度任用職員を除く

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成31年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
扶 養 手 当 改 正 分                    25 勤 勉 手 当 改 正 分                    1,507	制度改正実施時期 令和2年4月1日 制度改正実施時期 令和元年12月1日
扶 養 手 当                    △ 328 地 域 手 当                    △ 1,743 通 勤 手 当                    △ 150 期 末 手 当                    △ 2,763 勤 勉 手 当                    △ 3,589 管 理 職 手 当                    960 時 間 外 手 当                    △ 400	職員構成の変動等に伴う増減

### 3 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	290,200 円
	平均給与月額	350,760 円
	平均年齢	38 歳 6 月
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	289,625 円
	平均給与月額	349,558 円
	平均年齢	38 歳 1 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

#### イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職	186,700 円
		一般職	182,200 円

ウ 級別職員数（令和2年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 1	(0.0) 1.2
7 級	(0) 2	(0.0) 2.3
6 級	(0) 9	(0.0) 10.6
5 級	(0) 10	(0.0) 11.8
4 級	(0) 14	(0.0) 16.5
3 級	(13) 18	(100.0) 21.2
2 級	(0) 20	(0.0) 23.5
1 級	(0) 11	(0.0) 12.9
計	(13) 85	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

## エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	89	人	
	昇給に係る職員数 (B)	81	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	62	人
		6号給	16	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
比 率 (B) / (A)	91.0	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	91	人	
	昇給に係る職員数 (B)	78	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	62	人
		6号給	15	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
比 率 (B) / (A)	85.7	%		

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。  
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	89人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	16.5 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。



款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	境川第28バイパス雨水幹線整備事業	29	478,800	215,000	263,800	0	0
			30	1,544,400	707,500	836,900	0	0
			元	1,222,300	550,000	672,300	0	0
			2	395,500	177,900	217,600	0	0
			3	1,483,000	654,100	828,900	0	0
			計	5,124,000	2,304,500	2,819,500	0	0
			2	18,900	0	18,900	0	0
	上鶴間地区雨水幹線整備事業	3	306,100	0	306,100	0	0	
		計	325,000	0	325,000	0	0	
		30	1,140,600	469,200	671,400	0	0	
	管渠耐震化事業(平成30年度設定分)	元	678,800	288,200	390,600	0	0	
		2	404,700	170,200	234,500	0	0	
		計	2,224,100	927,600	1,296,500	0	0	

関 する 調 書

平成30年度末 までの支払義 務発生額	令和元年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和2年度支 払義務発生予 定額	令和2年度末 までの支払義 務発生予定額	令和3年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
0	478,800	—	478,800	—	9.3	
0	1,544,400	—	1,544,400	—	30.1	
—	1,222,300	—	1,222,300	—	23.9	
—	—	395,500	395,500	—	7.7	
—	—	—	—	1,483,000	29.0	
0	3,245,500	395,500	3,641,000	1,483,000	100.0	
—	—	18,900	18,900	—	5.8	
—	—	—	—	306,100	94.2	
—	—	18,900	18,900	306,100	100.0	
0	1,140,600	—	1,140,600	—	51.3	
—	678,800	—	678,800	—	30.5	
—	—	404,700	404,700	—	18.2	
0	1,819,400	404,700	2,224,100	—	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
元	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	管渠耐震化事業(令和元年度設定分)	元	693,000	275,900	417,100	0	0
			2	772,100	321,100	451,000	0	0
			3	98,000	38,500	59,500	0	0
			計	1,563,100	635,500	927,600	0	0
		管渠耐震化事業(令和2年度設定分)	2	244,860	90,150	154,700	0	10
	3		367,290	135,200	232,000	0	90	
	計		612,150	225,350	386,700	0	100	

平成30年度末 までの支払義 務発生額	令和元年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和2年度支 払義務発生予 定額	令和2年度末 までの支払義 務発生予定額	令和3年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	693,000	—	693,000	—	44.3	
—	—	772,100	772,100	—	49.4	
—	—	—	—	98,000	6.3	
—	693,000	772,100	1,465,100	98,000	100.0	
—	—	244,860	244,860	—	40.0	
—	—	—	—	367,290	60.0	
—	—	244,860	244,860	367,290	100.0	

令和2年度相模原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,431,412,037	
ロ 建物	927,518,975		
減価償却累計額	<u>△ 216,824,741</u>	710,694,234	
ハ 構築物	275,380,661,488		
減価償却累計額	<u>△ 59,789,932,764</u>	215,590,728,724	
ニ 機械及び装置	3,237,268,960		
減価償却累計額	<u>△ 1,557,322,638</u>	1,679,946,322	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	8,402,899		
減価償却累計額	<u>△ 4,617,951</u>	3,784,948	
ト リース資産	38,991,000		
減価償却累計額	<u>△ 23,880,632</u>	15,110,368	
チ 建設仮勘定		<u>4,992,171,513</u>	
有形固定資産合計			234,423,851,471

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		14,240,622,296	
ロ ソフトウェア		<u>7,263,514</u>	
無形固定資産合計			14,247,885,810

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			<u>13,698,220</u>
固定資産合計			248,685,435,501

2 流動資産

(1) 現金預金		2,834,305,266	
(2) 未収金	2,933,375,152		
貸倒引当金	<u>△ 44,873,248</u>	<u>2,888,501,904</u>	
流動資産合計			<u>5,722,807,170</u>

資 産 合 計			<u><u>254,408,242,671</u></u>
---------	--	--	-------------------------------

(単位 円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	78,234,975,779		
	企業債合計		78,234,975,779	
(2)	リース債務		8,218,586	
	固定負債合計			78,243,194,365
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,947,836,421		
	企業債合計		6,947,836,421	
(2)	リース債務		8,151,768	
(3)	未払金		2,292,973,885	
(4)	前受金		1,060,454	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	52,300,000		
	引当金合計		52,300,000	
(6)	預り金		15,707,083	
	流動負債合計			9,318,029,611
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	15,241,732,235		
	収益化累計額	<u>△ 3,755,410,945</u>	11,486,321,290	
	ロ 国庫補助金	45,517,899,158		
	収益化累計額	<u>△ 8,551,688,647</u>	36,966,210,511	
	ハ 県補助金	11,247,201,405		
	収益化累計額	<u>△ 1,883,002,878</u>	9,364,198,527	
	ニ 他会計負担金	12,034,105,906		
	収益化累計額	<u>△ 12,023,530,898</u>	10,575,008	
	ホ 受益者負担金等	7,863,439,192		
	収益化累計額	<u>△ 1,780,019,992</u>	6,083,419,200	
	ヘ その他	33,296,830		
	収益化累計額	<u>△ 14,005,584</u>	19,291,246	
	繰延収益合計			63,930,015,782
	負債合計			<u>151,491,239,758</u>

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,713,351,404
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	535,414,977		
	資本剰余金合計		<u>535,414,977</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	3,668,236,532		
	利益剰余金合計		<u>3,668,236,532</u>	
	剰余金合計			<u>4,203,651,509</u>
	資 本 合 計			<u>102,917,002,913</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>254,408,242,671</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

##### イ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、37,395,255千円である。

#### (2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,104,920 円
1年超	2,338,350 円
計	4,443,270 円

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

##### ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,569,105	2,727	39,000	10,610,832
営業費用	13,087,707	47,419	325,941	13,461,067
営業損益	△ 2,518,602	△ 44,692	△ 286,941	△ 2,850,235
経常損益	155,362	△ 20,332	△ 140,948	△ 5,918
セグメント資産	248,766,293	602,551	5,039,399	254,408,243
セグメント負債	145,969,160	554,830	4,967,250	151,491,240
その他の項目				
他会計繰入金	4,438,828	9,121	61,051	4,509,000
減価償却費	8,478,465	23,868	145,997	8,648,330
特別利益	19,646	7,684	0	27,330
固定資産の増加	△ 1,469,708	△ 3,418	624,122	△ 849,004

令和元年度相模原市下水道事業予定損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	8,737,251,939		
	(2) 他会計負担金	1,955,164,000		
	(3) その他営業収益	1,376,000	10,693,791,939	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	487,753,361		
	(2) ポンプ場費	261,328,983		
	(3) 処理場費	13,465,910		
	(4) 浄化槽費	155,445,743		
	(5) 流域下水道管理費	2,740,294,864		
	(6) 普及指導費	10,507,887		
	(7) 業務費	433,948,359		
	(8) 総係費	636,311,906		
	(9) 減価償却費	8,490,608,000		
	(10) 資産減耗費	15,942,000		
	(11) 予備費	30,000,000	13,275,607,013	
	営業利益			△ 2,581,815,074
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	2,409,635,000		
	(2) 県補助金	486,000		
	(3) 長期前受金戻入	2,309,422,000		
	(4) 雑収益	12,000	4,719,555,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,691,429,000		
	(2) 雑支出	429,044,113	2,120,473,113	2,599,081,887
	経常利益			17,266,813
5	特別利益			
	(1) 過年度長期前受金戻入	26,286,000	26,286,000	26,286,000
	当年度純利益			43,552,813
	前年度繰越利益剰余金			2,654,356,302
	当年度未処分利益剰余金			2,697,909,115

令和元年度相模原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,421,357,752	
ロ 建物	833,320,793		
減価償却累計額	<u>△ 196,940,839</u>	636,379,954	
ハ 構築物	270,229,714,525		
減価償却累計額	<u>△ 52,033,582,132</u>	218,196,132,393	
ニ 機械及び装置	2,935,394,402		
減価償却累計額	<u>△ 1,353,253,954</u>	1,582,140,448	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	5,339,903		
減価償却累計額	<u>△ 4,420,813</u>	919,090	
ト リース資産	40,467,000		
減価償却累計額	<u>△ 16,486,532</u>	23,980,468	
チ 建設仮勘定		3,569,241,918	
有形固定資産合計			235,430,155,348

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		14,617,686,495	
ロ ソフトウェア		<u>6,495,200</u>	
無形固定資産合計			14,624,181,695

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			13,698,220

固定資産合計 250,068,035,263

2 流動資産

(1) 現金預金 2,377,577,858

(2) 未収金 2,865,294,085  
貸倒引当金 △ 34,442,613 2,830,851,472

流動資産合計 5,208,429,330

資 産 合 計 255,276,464,593

(単位 円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	80,326,833,167		
	企業債合計		80,326,833,167	
(2)	リース債務		17,224,724	
	固定負債合計			80,344,057,891
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,016,185,161		
	企業債合計		7,016,185,161	
(2)	リース債務		8,761,392	
(3)	未払金		2,631,603,649	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	49,725,000		
	引当金合計		49,725,000	
(5)	預り金		9,998,844	
(6)	その他流動負債		3,028,490	
	流動負債合計			9,719,302,536
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	14,305,114,083		
	収益化累計額	<u>△ 3,267,757,628</u>	11,037,356,455	
ロ	国庫補助金	44,732,624,969		
	収益化累計額	<u>△ 7,458,343,218</u>	37,274,281,751	
ハ	県補助金	10,518,516,786		
	収益化累計額	<u>△ 1,609,490,940</u>	8,909,025,846	
ニ	他会計負担金	11,766,371,906		
	収益化累計額	<u>△ 11,741,553,605</u>	24,818,301	
ホ	受益者負担金等	7,784,014,360		
	収益化累計額	<u>△ 1,549,835,552</u>	6,234,178,808	
ヘ	その他	51,449,166		
	収益化累計額	<u>△ 11,274,251</u>	40,174,915	
	繰延収益合計			63,519,836,076
	負債合計			<u>153,583,196,503</u>

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,469,998,283
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	525,360,692		
	資本剰余金合計		525,360,692	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	2,697,909,115		
	利益剰余金合計		2,697,909,115	
	剰余金合計			3,223,269,807
	資 本 合 計			101,693,268,090
	負 債 資 本 合 計			255,276,464,593

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

##### イ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、38,343,585千円である。

#### (2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,540,296 円
1年超	2,934,846 円
計	4,475,142 円

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

##### ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,657,548	2,872	33,372	10,693,792
営業費用	12,907,337	44,674	323,596	13,275,607
営業損益	△ 2,249,789	△ 41,802	△ 290,224	△ 2,581,815
経常損益	193,456	△ 17,591	△ 158,599	17,266
セグメント資産	249,988,266	607,577	4,680,622	255,276,465
セグメント負債	148,447,374	574,155	4,561,668	153,583,197
その他の項目				
他会計繰入金	4,549,195	8,809	51,996	4,610,000
減価償却費	8,332,404	23,786	134,418	8,490,608
特別利益	19,139	7,147	0	26,286
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 1,942,416	△ 9,838	675,395	△ 1,276,859



# 1 予算事項別明細

## 収 益 的 収 入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,922,647	15,988,781	△ 66,134
	1		公共下水道 営業収益	11,426,533	11,410,457	16,076
		1	下水道使用料	9,431,714	9,453,917	△ 22,203
		11	雨水処理負担金	1,993,675	1,955,164	38,511
		99	その他営業収益	1,144	1,376	△ 232
	2		公共下水道 営業外収益	4,476,468	4,559,185	△ 82,717
		1	受取利息及び配当金	14	12	2
		11	他会計負担金	2,184,769	2,348,830	△ 164,061

及 び 支 出

入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	9,431,714	下水道使用料収入
01	雨水処理負担金	1,993,675	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	手数料	1,144	証明手数料等
01	預金利息	14	受取利息の収入
01	分流式下水道 負担金	2,069,034	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	流域下水道建設費 負担金	31,964	企業債利息に対する一般会計負担金
11	水質指導費負担金	23,152	水質指導に対する一般会計負担金
16	水洗便所等普及費 負担金	24,174	水洗便所等普及に対する一般会計負担 金
26	普及特別対策経費 負担金	2,582	企業債利息に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特 定事業経費負担金	8,320	企業債利息に対する一般会計負担金
36	臨時財政特例債等 負担金	6,334	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	国庫補助金	10,200	0	10,200
		51	長期前受金戻入	2,274,091	2,202,484	71,607
		99	雑収益	7,394	7,859	△ 465
	3		公共下水道 特別利益	19,646	19,139	507
		21	過年度長期前受金 戻入	19,646	19,139	507
2			農業集落排水 事業収益	36,482	36,199	283
	1		農業集落排水 営業収益	3,000	3,120	△ 120
		1	下水道使用料	3,000	3,120	△ 120
	2		農業集落排水 営業外収益	25,798	25,932	△ 134
		11	他会計負担金	9,121	8,809	312
		41	県補助金	495	486	9

(単位：千円)

節		予定額	説明
46	下水道事業債(特別措置分)負担金	3,918	企業債利息に対する一般会計負担金
99	その他負担金	15,291	下水道使用料の減免分等に対する一般会計負担金
01	国庫補助金	10,200	計画的な改築に必要な点検・調査に係る交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	1,949,128	減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	無形固定資産 長期前受金戻入	84,226	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	240,737	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	7,394	土地使用料等
01	過年度元金繰入金 長期前受金戻入	19,646	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	3,000	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	9,121	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	495	農業集落排水事業交付金

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		51	長期前受金戻入	16,182	16,637	△ 455
	3		農業集落排水 特別利益	7,684	7,147	537
		21	過年度長期前受金 戻入	7,684	7,147	537
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	201,256	178,557	22,699
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	42,900	36,260	6,640
		1	下水道使用料	42,900	36,260	6,640
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	158,356	142,297	16,059
		11	他会計負担金	61,051	51,996	9,055
		51	長期前受金戻入	97,305	90,301	7,004
合 計				16,160,385	16,203,537	△43,152

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	有形固定資産 長期前受金戻入	16,182	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	過年度元金繰入金 長期前受金戻入	7,684	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	42,900	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	61,051	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	97,305	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合計		16,160,385	



出

(単位：千円)

節	予定額	説明
04	2,039	会計年度任用職員期末手当
07	14,677	会計年度任用職員報酬
09	1,268	会計年度任用職員法定福利費
13	1,479	会計年度任用職員費用弁償等
15	3,222	
21	37,978	電気料等
25	30	
27	374	
29	30	
31	103,941	施設修繕料等
33	4,806	電話料等
35	30	
37	312,495	施設等管理運営委託料等
39	216	
41	31,347	土地賃借料等
45	100	
47	46,850	污水相互排除維持管理負担金等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	326,914	285,985	40,929
		26	流域下水道管理費	3,154,692	3,172,973	△18,281
		31	普及指導費	4,729	4,691	38

(単位：千円)

節		予定額	説明
55	保険料	1,650	下水道施設損害賠償責任保険料等
15	備消耗品費	150	
21	光熱水費	40,000	電気料等
31	修繕費	30,000	施設修繕料
33	通信運搬費	1,100	電話料
35	手数料	233	
37	委託料	255,147	施設等管理運営委託料等
41	賃借料	84	事務機器賃借料
55	保険料	200	建物損害保険料
47	流域下水道管理 事業費負担金	3,154,692	流域下水道維持管理負担金
13	旅費	92	普通旅費
15	備消耗品費	523	
27	燃料費	340	
29	印刷製本費	400	
31	修繕費	100	
33	通信運搬費	719	郵便料
37	委託料	370	事務作業等委託料
39	使用料	182	
41	賃借料	503	自動車賃借料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		36	業務費	456,017	429,293	26,724
		41	総係費	584,323	622,645	△38,322

(単位：千円)

節		予定額	説明
47	負担金	1,500	水洗便所改造等特別助成金
04	期末手当	989	会計年度任用職員期末手当
07	報酬	5,781	会計年度任用職員報酬
13	旅費	564	会計年度任用職員費用弁償等
15	備消耗品費	490	
29	印刷製本費	956	分担金・負担金等帳票印刷
31	修繕費	100	物品等修繕料
33	通信運搬費	2,158	郵便料
37	委託料	2,827	事務作業等委託料等
41	賃借料	750	自動車賃借料等
47	負担金	411,277	公共下水道使用料徴収事務委託
65	報償費	5,175	分担金・負担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	17,800	
99	雑費	7,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	給料	192,080	
03	職員手当等	69,270	
04	期末手当	50,020	
05	勤勉手当	34,500	
07	報酬	960	下水道事業審議会委員報酬
09	法定福利費	75,800	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,478,465	8,332,404	146,061
		51	資産減耗費	16,000	15,942	58
	2		公共下水道 営業外費用	1,815,268	1,990,345	△175,077
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,504,835	1,679,137	△174,302

(単位：千円)

節		予定額	説明
13	旅費	2,026	普通旅費等
15	備消耗品費	3,780	
27	燃料費	200	
29	印刷製本費	1,050	財務事務等帳票印刷
31	修繕費	152	物品等修繕料
33	通信運搬費	680	電話料等
35	手数料	560	財務事務関連手数料
37	委託料	69,695	事務作業等委託料
39	使用料	937	会議会場使用料等
41	賃借料	286	自動車賃借料
47	負担金	48,506	年会費・庁舎管理等負担金等
53	食糧費	42	
61	研修費	3,000	職場研修費
65	報償費	20	下水道事業審議会選考委員謝礼
83	賞与引当金 繰入額	30,759	
01	有形固定資産 減価償却費	7,916,160	
11	無形固定資産 減価償却費	562,305	
01	固定資産除却費	16,000	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		21	消費税及び地方消費税	310,433	311,208	△775
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	51,196	48,603	2,593
	1		農業集落排水 営業費用	49,758	46,882	2,876
		1	管渠費	9,429	7,357	2,072
		11	処理場費	15,657	14,785	872

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	企業債利息	1,498,735	企業債支払利息
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,100	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	310,433	
91	予備費	30,000	
21	光熱水費	620	電気料金
27	燃料費	13	
31	修繕費	2,200	施設修繕料
37	委託料	6,596	施設等管理運営委託料
21	光熱水費	2,657	電気料金等
31	修繕費	3,300	施設修繕料
33	通信運搬費	40	電話料
35	手数料	25	水質検査手数料
37	委託料	9,625	施設等管理運営等委託料等
55	保険料	10	建物損害保険料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	普及指導費	550	550	0
		36	業務費	99	97	2
		41	総係費	108	106	2
		46	減価償却費	23,868	23,786	82
		51	資産減耗費	47	201	△154
	2		農業集落排水 営業外費用	1,438	1,721	△283
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,438	1,721	△283
	3		市設置高度処理型 浄化槽事業費用	352,766	348,401	4,365
		1	市設置高度処理型 浄化槽営業費用	340,403	337,730	2,673
		16	浄化槽費	165,761	168,866	△3,105

(単位：千円)

節		予定額	説明
47	負担金	550	水洗便所改造等特別助成金
33	通信運搬費	68	郵便料
65	報償費	21	分担金前納報奨金
99	雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13	旅費	11	普通旅費
15	備消耗品費	32	
29	印刷製本費	42	
33	通信運搬費	3	郵便料
47	負担金	20	年会費等負担金
01	有形固定資産 減価償却費	23,868	
01	固定資産除却費	47	
01	企業債利息	1,438	企業債支払利息

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	普及指導費	1,223	6,044	△4,821
		36	業務費	4,172	5,253	△1,081
		41	総係費	23,250	23,149	101

(単位：千円)

節		予定額	説明
15	備消耗品費	64	
21	光熱水費	20,700	電気料
27	燃料費	200	
31	修繕費	12,052	施設修繕料等
35	手数料	9,000	浄化槽法定検査等手数料
37	委託料	123,345	施設等管理運営委託料
55	保険料	400	浄化槽施設損害賠償保険料
37	委託料	720	事務作業等委託料
47	負担金	503	水洗便所改造等特別助成金等
04	期末手当	190	会計年度任用職員期末手当
07	報酬	1,107	会計年度任用職員報酬
13	旅費	95	会計年度任用職員費用弁償
15	備消耗品費	10	
33	通信運搬費	835	郵便料
65	報償費	1,795	分担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	100	
99	雑費	40	下水道使用料還付金、還付加算金
01	給料	8,900	
03	職員手当等	3,830	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	145,997	134,418	11,579
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	12,363	10,671	1,692
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	12,363	10,671	1,692
合 計				15,832,902	15,800,536	32,366

(単位：千円)

節		予定額	説明
04	期末手当	2,800	
05	勤勉手当	2,000	
09	法定福利費	4,100	
13	旅費	52	普通旅費
15	備消耗品費	148	
29	印刷製本費	205	
33	通信運搬費	84	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,131	
01	有形固定資産 減価償却費	145,997	
01	企業債利息	12,363	企業債支払利息
合計		15,832,902	

資 本 の 収 入  
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	8,056,981	6,909,409	1,147,572
	1		公共下水道 企業債	6,249,500	5,167,400	1,082,100
		1	建設企業債	6,104,500	4,865,900	1,238,600
		21	資本費平準化債	0	154,500	△154,500
		31	特別措置分	145,000	147,000	△2,000
	2		公共下水道 他会計負担金	260,384	245,201	15,183
		1	他会計負担金	260,384	245,201	15,183
	3		公共下水道 分担金	22,936	34,328	△11,392
		1	その他受益者分担金	22,936	34,328	△11,392
	4		公共下水道 負担金	16,595	45,606	△29,011

及 び 支 出  
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	6,104,500	
01	資本費平準化債	0	
01	特別措置分	145,000	
11	流域下水道建設費負担金	97,652	企業債償還金に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費負担金	14,950	企業債償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	48,153	企業債償還金に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等負担金	48,429	企業債償還金に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措置分)負担金	51,200	企業債償還金に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	22,936	下水道事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	その他受益者負担金	16,595	45,606	△29,011
	5		公共下水道 国庫補助金	1,053,760	1,009,900	43,860
		1	国庫補助金	1,053,760	1,009,900	43,860
	6		公共下水道 県補助金	440,336	392,074	48,262
		1	県補助金	440,336	392,074	48,262
	7		公共下水道 その他資本的収入	13,470	14,900	△1,430
		99	その他資本的収入	13,470	14,900	△1,430
	2		農業集落排水 資本的収入	22,450	15,250	7,200
		1	農業集落排水 企業債	22,300	15,100	7,200
		1	建設企業債	22,300	15,100	7,200
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
	3		市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	833,322	882,679	△49,357
		1	市設置高度処理型 浄化槽企業債	449,000	564,400	△115,400
		1	建設企業債	449,000	564,400	△115,400

(単位：千円)

節		予定額	説明
11	その他受益者負担金	16,595	下水道事業受益者負担金収入
01	国庫補助金	1,053,760	下水道整備事業交付金
01	県補助金	440,336	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	13,470	下水道施設移設補償金
01	建設企業債	22,300	
01	その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入
01	建設企業債	449,000	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	13,031	24,231	△11,200
		1	その他受益者分担金	13,031	24,231	△11,200
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	168,768	81,316	87,452
		1	国庫補助金	168,768	81,316	87,452
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	202,523	212,732	△10,209
		1	県補助金	202,523	212,732	△10,209
合 計				8,912,753	7,807,338	1,105,415

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	その他受益者分担金	13,031	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	168,768	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	202,523	浄化槽整備事業交付金
合計		8,912,753	



出

(単位：千円)

節	予定額	説明	
01	給料	137,100	
03	職員手当等	55,580	
04	期末手当	50,500	
05	勤勉手当	35,900	
09	法定福利費	52,260	
13	旅費	2,350	普通旅費
15	備消耗品費	2,607	
27	燃料費	415	
29	印刷製本費	503	陽画焼付等
31	修繕費	760	物品等修繕料
33	通信運搬費	194	郵便料
37	委託料	568,600	建設事業設計委託等
39	使用料	308	
41	賃借料	3,513	土地賃借料等
45	補償費	10,000	物件等補償料
47	負担金	157,600	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	6,155,492	下水道管渠整備工事等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	124,025	334,006	△209,981
	2		公共下水道 固定資産購入費	307,680	298,012	9,668
		1	有形固定資産購入費	25,599	20,354	5,245
		11	無形固定資産購入費	282,081	277,658	4,423
	3		公共下水道 企業債償還金	7,116,102	7,195,619	△79,517
		1	企業債償還金	7,116,102	7,195,619	△79,517
	2		農業集落排水 資本的支出	31,895	24,541	7,354
		1	農業集落排水 建設改良費	22,495	15,343	7,152
		1	管渠事業費	22,495	10,343	12,152
		21	処理場事業費	0	5,000	△5,000

(単位：千円)

節		予定額	説明
13	旅費	500	普通旅費
37	委託料	58,525	建設事業設計委託等
49	工事請負費	65,000	ポンプ場設備更新工事等
01	土地購入費	800	マンホールポンプ用地
21	機械設備購入費	4,500	調整池監視システム等購入費
37	委託料	7,800	下水道用地等測量委託
41	備品購入費	3,600	
51	リース債務支払額	8,898	システム機器賃借料等
57	公課費	1	
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	282,081	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	7,116,102	企業債償還金
49	工事請負費	22,495	汚水ます設置工事等

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		農業集落排水 企業債償還金	9,400	9,198	202
		1	企業債償還金	9,400	9,198	202
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	838,466	887,057	△48,591
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	833,460	882,908	△49,448
		31	浄化槽事業費	833,460	882,908	△49,448
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	5,006	4,149	857
		1	企業債償還金	5,006	4,149	857
合 計				15,651,850	14,479,256	1,172,594

(単位：千円)

節		予定額	説明
49	工事請負費	0	
01	企業債償還金	9,400	企業債償還金
01	給料	12,000	
03	職員手当等	5,360	
04	期末手当	5,600	
05	勤勉手当	3,300	
09	法定福利費	5,100	
37	委託料	31,500	建設事業設計委託
47	負担金	2,000	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	768,600	浄化槽設置、放流管等整備
01	企業債償還金	5,006	企業債償還金
合計		15,651,850	